

REC
101070817

T 8

特許協力条約

PCT

国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条)
[PCT36条及びPCT規則70]RECD 26 JUL 2002
PCT

出願人又は代理人 の書類記号 F P - 4 9 0 0	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知（様式PCT/IPEA/416）を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JPO1/07277	国際出願日 (日.月.年) 24.08.01	優先日 (日.月.年) 30.08.00
国際特許分類 (IPC) Int. C17 G06F17/30		
出願人（氏名又は名称） インターネットナンバー株式会社		

1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で <u>3</u> ページからなる。
<input checked="" type="checkbox"/> この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関に対して訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面も添付されている。 (PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照) この附属書類は、全部で <u>2</u> ページである。
3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。
I <input checked="" type="checkbox"/> 国際予備審査報告の基礎 II <input type="checkbox"/> 優先権 III <input type="checkbox"/> 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 IV <input type="checkbox"/> 発明の単一性の欠如 V <input checked="" type="checkbox"/> PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 VI <input type="checkbox"/> ある種の引用文献 VII <input type="checkbox"/> 国際出願の不備 VIII <input type="checkbox"/> 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 11.03.02	国際予備審査報告を作成した日 09.07.02
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官（権限のある職員） 平井 誠 印 電話番号 03-3581-1101 内線 3597
	5M 9071

I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。PCT規則70.16, 70.17)

出願時の国際出願書類

明細書 第 1-7 ページ、出願時に提出されたもの
明細書 第 _____ ページ、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
明細書 第 _____ ページ、付の書簡と共に提出されたもの

請求の範囲 第 2-7 項、出願時に提出されたもの
PCT19条の規定に基づき補正されたもの
請求の範囲 第 _____ 項、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
請求の範囲 第 1 項、30.05.02 付の書簡と共に提出されたもの

図面 第 1 ページ/図、出願時に提出されたもの
図面 第 _____ ページ/図、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
図面 第 _____ ページ/図、付の書簡と共に提出されたもの

明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、出願時に提出されたもの
明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

國際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
 PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

この国際出願に含まれる書面による配列表
 この国際出願と共に提出されたフレキシブルディスクによる配列表
 出願後に、この国際予備審査（または調査）機関に提出された書面による配列表
 出願後に、この国際予備審査（または調査）機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表
 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

明細書 第 _____ ページ
 請求の範囲 第 _____ 項
 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)

請求の範囲 1-7 有
請求の範囲 _____ 無

進歩性 (I S)

請求の範囲 1-7 有
請求の範囲 _____ 無

産業上の利用可能性 (I A)

請求の範囲 1-7 有
請求の範囲 _____ 無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献、国際調査で引用した

文献1. JP 10-78928 A(ディアンドアイシステムズ株式会社) 1998.03.24

文献2. JP 11-212999 A(ソニー株式会社) 1999.08.06

文献3. JP 2000-10923 A(株式会社日立製作所) 2000.01.14

説明。

請求の範囲 1-3, 6-7 について文献 1-2 参照。

文献1 第12段落の予めURLに対応する任意の桁数の番号を割り当て、この割り当てられた番号をインターネットへのアクセス機器から入力し、この入力された番号をクライアントと番号変換サーバ間の通信を行ってURLに逆変換する点参照。

文献2 第28段落の、位置検索データベースにはID番号に関連付けられて、地図の中心位置等が格納されている旨の記載参照。

文献1のURLにかえて文献2の地図の中心位置等を割り当てるように構成することは当業者が容易になしめた事項である。

また、データベースは一般に更新可能であるし、利用番号を誰に伝達するかは状況、用途に応じて適宜決定すべき事項である。

請求の範囲 1-3, 6-7 に記載された発明は文献 1-2 の記載から進歩性を欠く。

請求の範囲 4-5 について文献 1-3 参照。

文献3 要約のWebブラウザの種別を判別する点参照。請求の範囲 4-5 に記載された発明は引用文献 1-3 から進歩性を欠く。

請求の範囲

1. (補正後) インターネット上に構築されたデータベースを有し、このデータベースを共有して位置情報を配信可能とするインターネットを利用した位置情報配信方法であって、
 - 5 活用者が前記データベースを検索するための利用番号を取得し、この利用番号に対する位置情報を隨時更新可能に前記データベースに設定するステップと、前記活用者はこの活用者が特定した利用者に前記利用番号を伝達するステップと、前記活用者により特定された前記利用者が前記利用番号を用いて前記データベースを検索し、このデータベースから前記活用者が設定した位置情報を入手するステップと、を有することを特徴とする位置情報配信方法。
 - 10 2. 請求項1記載の位置情報配信方法であって、前記活用者が前記利用番号に対する位置情報を前記データベースに設定する際に、同一の前記利用番号に対して任意の位置情報を隨時更新して設定可能とすることを特徴とする位置情報配信方法。
 - 15 3. 請求項1記載の位置情報配信方法であって、前記活用者が前記利用者に前記利用番号を伝達する際に、同一の前記利用番号を複数の利用者に伝達し、複数の利用者が前記活用者が設定した位置情報を入手可能とすることを特徴とする位置情報配信方法。
 - 20 4. 請求項1記載の位置情報配信方法であって、前記利用者が前記利用番号を用いて前記データベースを検索する際に、前記利用番号に前記利用者の端末装置の環境を属性情報として添付し、この属性情報に合わせた情報を前記データベースから検索可能とすることを特徴とする位置情報配信方法。
 - 25 5. 請求項4記載の位置情報配信方法であって、前記利用者が前記属性情報に合わせた情報を前記データベースから検索する際

入手するかを選択可能とすることを特徴とする位置情報配信方法。

6. 請求項1記載の位置情報配信方法であって、

前記利用番号は、携帯電話番号、電話番号、郵便番号、または特定の番号であ